

3つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型） 月次レポート
（愛称：全日本スポーツ応援ファンド3）

追加型投信／海外／資産複合

販売用資料

商品概要

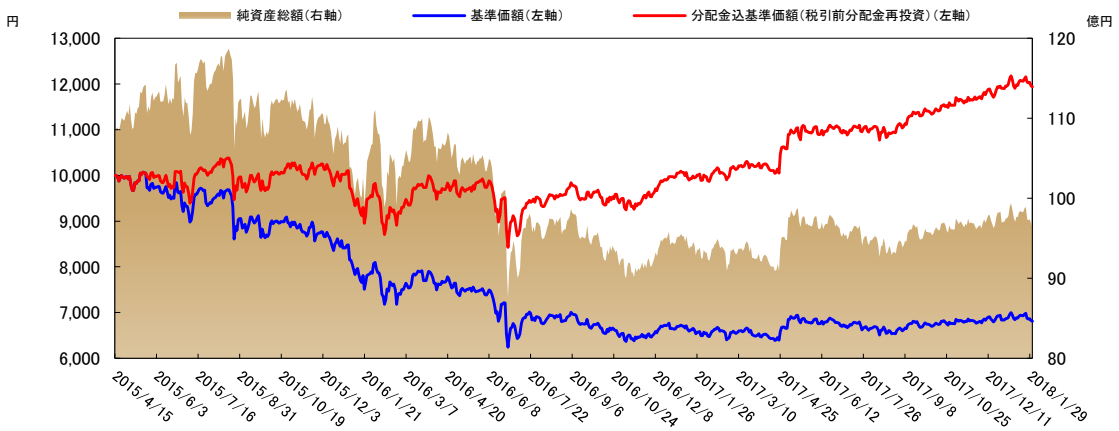
商品分類	追加型投信／海外／資産複合
投資対象	円建の外国投資信託であるUBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド受益証券および国内籍証券投資信託であるカレラ マネープール マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
設定日	平成27年4月15日
信託期間	平成27年4月15日から平成37年3月25日まで
決算日	年12回（原則として、毎月25日。休業日の場合は翌営業日）

投資態度

- 主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の不動産投資信託受益証券(リート)、不動産株式、建設関連株式等（以下「欧州不動産関連株」といいます。）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指すとともに、欧州不動産関連株のオプション取引ならびに通貨オプション取引の投資成果を享受することを目指して運用を行います。
- 外国投資信託受益証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、外国投資信託受益証券の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の推移

（2015/4/15～2018/1/31）



※　基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりの価額です。
※　分配金込基準価額は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。分配金込基準価額は、信託報酬控除後の価値です。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資家ごとに異なります。
※　過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。当ファンドの投資価値および投資収益は下落することも、上昇することもあります。また、為替相場の変化により変動するものであり、元本を保証するものではありません。

ファンドの現況

（2018年1月31日現在）

基準価額	6,812円
前月末比	−59円
純資産総額	9,643百万円
前月末比	−108百万円

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



3つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型） 月次レポート
（愛称：全日本スポーツ応援ファンド3）

追加型投信／海外／資産複合

基準価額の期間騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	−0.86%	+0.83%	+2.64%	+4.93%	未到来	−31.88%
騰落率（収益率）*	−0.14%	+3.51%	+8.72%	+20.72%	未到来	+19.43%

＊　基準価額の騰落率（収益率）は、税引前分配金を再投資したものとして計算されており、分配金込基準価額の騰落率です。

分配実績

（1万口あたり、税引き前）

期	分配日	分配金額	期	分配日	分配金額
第1期	2015年4月27日	分配なし	第21期	2016年12月26日	120円
第2期	2015年5月25日	240円	第22期	2017年1月25日	100円
第3期	2015年6月25日	200円	第23期	2017年2月27日	100円
第4期	2015年7月27日	230円	第24期	2017年3月27日	100円
第5期	2015年8月25日	230円	第25期	2017年4月25日	80円
第6期	2015年9月25日	150円	第26期	2017年5月25日	100円
第7期	2015年10月26日	200円	第27期	2017年6月26日	80円
第8期	2015年11月25日	190円	第28期	2017年7月25日	90円
第9期	2015年12月25日	160円	第29期	2017年8月25日	70円
第10期	2016年1月25日	140円	第30期	2017年9月25日	80円
第11期	2016年2月25日	160円	第31期	2017年10月25日	60円
第12期	2016年3月25日	150円	第32期	2017年11月27日	60円
第13期	2016年4月25日	170円	第33期	2017年12月25日	70円
第14期	2016年5月25日	150円	第34期	2018年1月25日	50円
第15期	2016年6月27日	150円			
第16期	2016年7月25日	150円			
第17期	2016年8月25日	130円			
第18期	2016年9月26日	120円			
第19期	2016年10月25日	100円			
第20期	2016年11月25日	100円			
				分配金合計額	4,280円

※　委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

※　投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

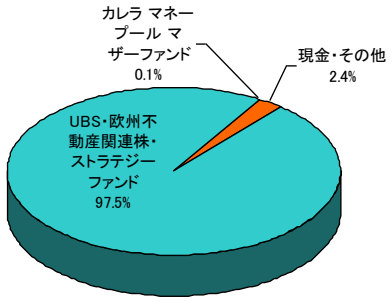


3つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型） 月次レポート
（愛称：全日本スポーツ応援ファンド3）

追加型投信／海外／資産複合

当ファンドの運用状況

組入ファンド	
ファンド名	比率
UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド	97.5%
カレラ マネープール マザーファンド	0.1%
現金・その他	2.4%



UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンドの運用状況　（当ファンドの持分シェア 50.8%）

※　UBSグループ提供のデータを基にカレラアセットマネジメントが作成しています。

ポートフォリオ情報	
組入銘柄数	24銘柄
カバードコール建玉のある銘柄	23銘柄

カバー率	
通貨カバー率	49%程度
欧州不動産関連カバー率	49%程度

※　カバー率は、外国投信ポートフォリオに対するオプションのポジションです。

オプションプレミアム・配当	
	予想年率
欧州不動産関連株プレミアム	9.48%
通貨プレミアム	6.14%
欧州不動産関連株予想配当利回り	3.18%

※　1月2日コールオプション売却時実績値を基に年率で計算しています。

外国投信の分配金	
	実績値
欧州不動産関連株式プレミアム	72,173,419円
通貨プレミアム	44,482,912円
配当等	5,154,966円
インカム性収益合計	121,811,298円

※　配当等とは、株式配当金の他、コール市場の金利収益を表しています。
※　上記実績値は当ファンドの持分シェアで按分しています。

当ファンドの組入上位10銘柄

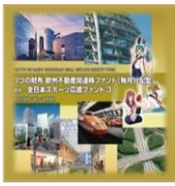
※1月末現在

	銘柄名	国・地域	組入比率		銘柄名	国・地域	組入比率
1	ﾊﾞﾝｼ	フランス	9.2%	6	ﾄﾞｲﾁｪ･ｳﾞｫｰﾈﾝ	ドイツ	5.3%
2	ｳﾆﾍﾞｲﾙ･ﾛﾀﾞﾑｺ	フランス	8.5%	7	クレピエール	フランス	4.9%
3	ヴォノヴィア	ドイツ	8.0%	8	ジェシナ	フランス	4.8%
4	ｻﾝｺﾞﾊﾞﾝ	フランス	7.1%	9	ハイデルベルグセメント	ドイツ	4.7%
5	CRH	アイルランド	6.9%	10	ブイグ	フランス	4.4%

※　当ファンドの組入上位10銘柄の比率は、当ファンドの純資産額に対するUBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンドの組入資産評価額の割合に基づいています。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



3つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型） 月次レポート
（愛称：全日本スポーツ応援ファンド3）

追加型投信／海外／資産複合

マーケットの状況

STOXX欧州600不動産指数

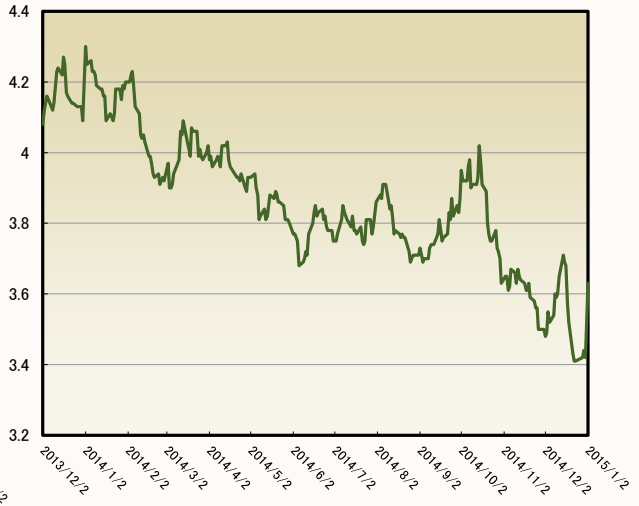
（2013/12/2～2018/1/31）



（出所：Bloombergのデータを基にカレラAM作成）

STOXX欧州600不動産指数 予想配当利回り

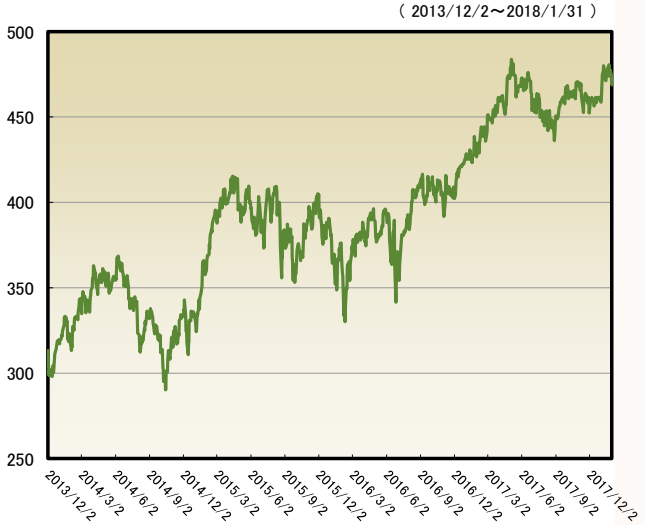
（ 2013/12/2～2018/1/31 ）



（出所：Bloombergのデータを基にカレラAM作成）

STOXX欧州600建設・資材指数

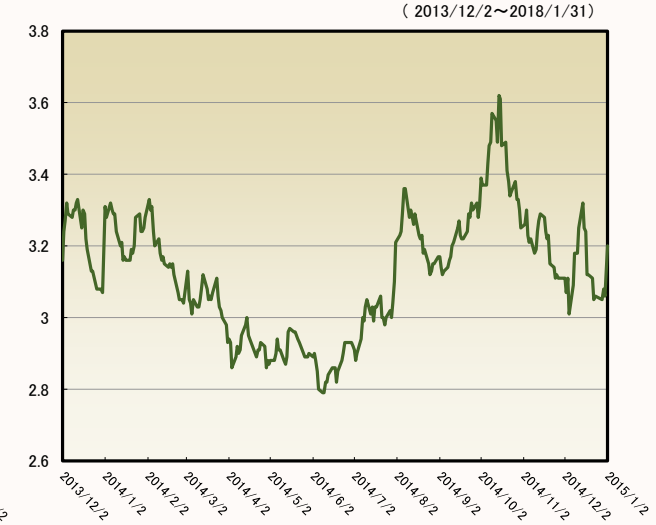
（ 2013/12/2～2018/1/31 ）



（出所：Bloombergのデータを基にカレラAM作成）

STOXX欧州600建設・資材指数 予想配当利回り

（ 2013/12/2～2018/1/31）



（出所：Bloombergのデータを基にカレラAM作成）

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



3つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型） 月次レポート
（愛称：全日本スポーツ応援ファンド3）

追加型投信／海外／資産複合

マンスリーコメント

投資環境

1月の金融市場は、堅調な経済指標や米国における景気拡大期待などを背景に、株式市場は上昇しました。また、世界的に長期金利が上昇し、原油価格が2014年12月以来の高値になるなど商品価格も上昇しました。

ユーロ圏の1月の総合PMI（購買担当者景気指数）は、58.6となり、力強い景気拡大が確認されました。また、1月の消費者信頼感指数はプラス1.3となり、2000年8月以来の高水準となりました。30日に発表されたユーロ圏の2017年10-12月期のGDPは、前期比+0.6%、前年同期比+2.7%と、安定した経済成長が示されました。

ECB（欧州中央銀行）は、25日の金融政策決定会合で政策金利を据え置き、従来の金融緩和策を維持しました。一部のECBメンバーが主張していたフォワードガイダンスの変更は行われず、景気見通しには強気な姿勢をみせる一方でインフレ見通しには慎重な見方を継続しました。

22日にはIMF（国際通貨基金）世界経済見通しが発表され、世界経済は米国の減税効果を背景に成長が加速すると予想され、成長率予想は3.9%に上方修正されました。ユーロ圏は、18年予想が2.2%（前回比+0.3）、19年が2.0%（同+0.3）となりました。また、原油をはじめとしたコモディティ価格の上昇などを受け、先進国のインフレ率の見通しも上方修正されました。

STOXX 欧州600不動産指数は、長期金利の急騰を背景に一時急落し、1月末は前月末比-1.52%となりました。STOXX欧州600建設・資材指数は月初に急騰し、月末にかけては調整したものの、前月末比では+1.95%となりました。

為替市場では、ユーロはECBの緩和縮小観測から対ドルで大きく上昇しましたが、対円では円高/ドル安の影響で伸び悩み、1月末は前月末比0.52%円安/ユーロ高の135.27円となりました。

運用経過

引き続き、投資対象とする外国投資信託を通じて欧州不動産関連株へ投資しました。当該投資信託組入比率は、1月末で97.5%となりました。保有銘柄数は前月から1銘柄減少し、24銘柄となりました。株価は、前月末比で13銘柄が上昇し、11銘柄が下落しました。

2018年1月25日に1万口当たり50円を分配し、1月末の基準価額は6,812円（前月末-59円）となり、分配金（税引前）再投資後の収益率は、-0.14%となりました。長期金利の上昇を背景としてリートや不動産株が弱含んだことが、基準価額低下の主要因となりました。

今後の投資方針

欧州では緩やかな景気回復が続いています。欧州での反EU勢力台頭には注視する必要がありますが、実体経済への影響は大きくないとみています。世界最大規模の経済圏のひとつであるEU経済が正常化し成長が継続するにつれ、経済拡大の恩恵を受けることが期待される建設・資材・不動産関連株の評価が次第に高まるものと予想します。投資対象とする外国投資信託の組入を高位に維持し、カバードコール戦略を実践することにより毎月決算の分配金原資の確保に努めます。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

（1）基準価額の変動要因

- **欧州不動産関連株の価格変動リスク**
  外国投資信託においては実質的にユーロ圏の不動産投資信託受益証券（リート）、不動産株式、建築関連株式等（以下「欧州不動産関連株」といいます）に投資しますので、ファンドの基準価額は、欧州不動産関連株の価格変動の影響を受けます。欧州不動産関連株の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け、損失を被ることがあります。
- **為替変動リスク**
  外国投資信託においては実質的な組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、円に対する外貨建て資産の為替変動の影響を受けます。円高局面となり外貨建て組入資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
- **カバードコール戦略に伴うリスク**
  - 外国投資信託においては、実質的にユーロ建ての欧州不動産関連株に投資するとともに、カバードコール戦略により、各銘柄の欧州不動産関連株のコールオプションの売却および円に対するユーロのコールオプションの売却を行います。このため、コールオプションの売却後に、欧州不動産関連株や為替レートの水準、変動率（ボラティリティ）が上昇した場合などには、売却オプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの基準価額が下落する恐れがあります。また、損益は営業日毎に時価評価され基準価額に反映されます。
  - カバードコール戦略により得られるオプションプレミアムの水準は、カバードコール戦略を構築した時点の、各銘柄の欧州不動産関連株の価格や為替レートの水準、権利行使価格水準、欧州不動産関連株の価格や為替レートのボラティリティ、権利行使日までの期間、予想される各銘柄の配当、金利水準、市場での需給関係など複数の要因により決まります。そのため、当初想定したオプションプレミアムの水準が確保できない場合があります。
  - カバードコール戦略を加えることにより、オプションプレミアムを受け取るものの、権利行使日において欧州不動産関連株の価格や為替レートが権利行使価格を超えて上昇した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。このため、カバードコール戦略を加えずに欧州不動産関連株のみに投資した場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。
  - 換金やマーケット変動等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、解消に伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
  - 追加やマーケット変動等に伴いカバードコール戦略を積み増した場合、積み増しに伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
  - カバードコール戦略において特定の権利行使期間で欧州不動産関連株の価格や為替レートが下落した場合、再度カバードコール戦略を構築した際（ロール取引）の欧州不動産関連株や為替の値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後欧州不動産関連株の価格や為替レートが当初の水準まで回復しても、当ファンドの基準価額の回復度合いが緩やかになる可能性があります。
    ＊ 当ファンドでは、投資先ファンドを通じて欧州不動産関連株に投資を行いますが、欧州不動産関連株のカバードコール戦略ではコールオプションの売却が出来ない銘柄もあると想定されるため、上記について必ずしも当てはまらない場合がありますので、ご留意ください。
  - 当初設定時、ロール取引日が休業日のとき、各国のオプション取引の決済制度に違いがあるとき、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予測されるとき、償還の準備に入ったとき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、カバードコール戦略を行えない場合があります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



投資リスク

- **スワップ取引に伴うリスク**
  外国投資信託におけるスワップ取引は、実質的にカバードコール戦略の投資成果を享受する契約です。取引の相手方に倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続は困難となり、将来の投資成果を享受することが出来ない可能性があることから損失を被る場合があります。
  外国投資信託は、スワップ取引の相手方が現実に取引する欧州不動産関連株やオプション取引については、何らの権利も有しておりません。
- **流動性リスク**
  市場規模や取引量が少ない場合、市場における取引の不成立や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、外国投資信託の基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **信用リスク**
  欧州不動産関連株を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、欧州不動産関連株等の価格は下落し、外国投資信託の基準価額が下がる要因となる可能性があります。
- **特定業種への集中投資に関するリスク**
  外国投資信託においては特定の業種(欧州不動産関連株セクター)に集中的に投資するため、株式市場全体と基準価額の値動きが異なる場合があります。また、幅広い業種に分散投資するファンドと比較して基準価額が大きく変動する場合があります。
- **解約による外国投資信託の資金流出に伴う基準価額変動リスク**
  解約による外国投資信託の資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢とかい離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。
- **資金移動に係るリスク**
  外国投資信託の主要投資対象国である欧州政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。
- **予測不可能な事態が起きた場合等について**
  その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に外国投資信託の受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、外国投資信託の受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に、外国投資信託の運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

「カレラ　マネープール　マザーファンド」
価格変動リスク
公社債は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には公社債の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
＊基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

（2）その他の留意点
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
当ファンドは、受益権の口数が3億口を下回ることとなったとき、主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



3つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型） 月次レポート
（愛称：全日本スポーツ応援ファンド3）

追加型投信／海外／資産複合

お申込みメモ

信託設定日	平成27年4月15日
信託期間	平成37年3月25日まで
購入の申込期間	継続申込期間：平成29年6月24日から平成30年6月25日まで ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入価額	継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、フランス、ドイツ、オランダ、イギリスまたはアイルランドの証券取引所または銀行のいずれかの休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0．3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
決算日	年12回（原則として毎月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料 ： 原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に対して**上限3．78%（税抜3．50%）**を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料 ： かかりません。
  信託財産留保額 ： 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0．3%**を乗じて得た額とします。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬） ： 計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に**年1．56492%（税抜1．449%）**の率を乗じて得た額とします。
  投資対象とする投資信託証券の信託報酬等 ： 投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0．54%程度となります。
  実質的な運用管理費用（信託報酬） ： 当ファンドの純資産総額に対して、**年率2．10492%程度（税込・概算）***となります。
  ＊当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
  その他費用 ： ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社　**カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
  加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
  一般社団法人日本投資顧問業協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社　**安藤証券株式会社**
  （取扱順）　金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第1号
  加入協会　：　日本証券業協会

  木村証券株式会社
  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第6号
  加入協会　：　日本証券業協会

  三木証券株式会社
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第172号
  加入協会　：　日本証券業協会

  廣田証券株式会社
  金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第33号
  加入協会　：　日本証券業協会

  楽天証券株式会社
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  日本商品先物取引協会
  一般社団法人第二種金融商品取引業協会
  一般社団法人日本投資顧問業協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。



ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

***** カレラアセットマネジメントからのお知らせ *****

カレラアセットマネジメントは、私たちに共通で身近な文化であるスポーツの振興や発展を応援し、社会に貢献できることを願います。そのために、カレラアセットマネジメントは、当ファンドの取扱いにより得られた信託報酬の一部を、全日本代表選手（チーム）の強化、同コーチやトレーナーのサポート、さらには将来日本のスポーツ競技を担う子供たちの育成を目的として、直接にまたは関連する法人、団体、協会などを通じて支援いたします。

＊ 支援の金額、方法等についてはカレラアセットマネジメントが決定することとし、状況に応じて変更される場合もあります。

＊ 支援の対象となる選手、コーチ等や関連する法人、団体、協会などは、当ファンドの販売または運用等には関与いたしません。

当社は、当ファンドの取扱いにより得られた信託報酬の一部を、例えば公益財団法人日本ラグビーフットボール協会「JRFU基金」に対して女子セブンズ（7人制女子ラグビー）を応援する目的で、また至学館大学（愛知県大府市）に対して同大学レスリング部の強化を目的として、指定寄附などの支援を行いました。（当社が行った支援の例です。）

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会